

(様式1)

平成26年3月31日

陸前高田市議会議長 様

会派名 新政会  
代表者職氏名 会長 佐藤 信一



### 政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、平成25年度政務活動の状況について報告いたします。

#### 記

##### I. 調査事業

(1)実施日 平成25年6月24日(月)～26日(水)

(2)場 所 北海道奥尻郡奥尻町

奥尻町議会

(3)参加者 会長 佐藤 信一、事務局 清水 幸男 2名

(4)欠席者 顧問 小松 眞、 1名

(5)行 程

6月24日(月) 陸前高田市 8:30 発→水沢江刺駅 10:33→盛岡駅 11:20→新青森駅 12:45→木古内駅 14:44→江刺駅 15:51→江刺市内 ホテル

6月25日(火) ホテル 9:00 発→江刺港 9:30→奥尻港 11:40→奥尻町役場→奥尻町内震災復旧研修→奥尻町内ホテル

6月26日(水) ホテル 9:30 発→奥尻町あわび種苗育成センター→奥尻空港 12:20→函館空港 12:50→函館駅 13:56→新青森駅 16:15→盛岡駅 17:59→水沢江刺駅 18:29→陸前高田着 20:00

(6)調査項目

1. 津波防災対策について

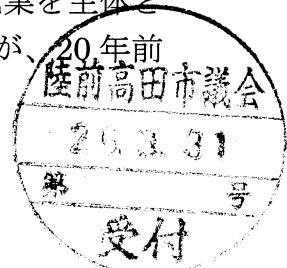
(7)調査の概要

1. 奥尻町の津波防災対策について

1)奥尻町の概況

奥尻町は、北海道の最西端に位置し、檜山管内江差町から西北へ 61 km、周囲 84 km、総面積は 143k m<sup>2</sup>と道内で 2 番目に大きい日本海に浮かぶ離島。

人口は 3,136 人、世帯数 1,617 世帯(平成 25 年 4 月)で水産業と観光業を主体とし、古くから「夢の島」・「宝の島」・「北海道の秘境」とも言われてきたが、



の平成5年7月12日の北海道南西沖地震津波により壊滅的ともいえる甚大な被害を被ったことでも有名である。

## 2)地震・津波・火災の状況

平成5年7月12日午後10時17分、震度5の強震を記録する地震が発生。

震源は、北海道南西沖で震源の深さは34km、マグニチュード7.8と発表されているが、震源域は奥尻島を含むとされており、震度6の烈震と推定されている。

この地震による被害は、死者29名のホテルを飲み込んだ大規模な崖地崩落や、地震発生から3~5分と非常に早い時間帯の津波襲来で島内集落が壊滅的状況となった。

津波の到達の高さは、島内4mから29mとあるが、調査による学説では31mに達しているとも言われている。

また、地震発生直後には火災も発生し、広範囲にわたる延焼となり、津波の直撃を受けた市街地を更に大きな被害をもたらし、特に青苗地区の市街地は壊滅的な状況となった。

## 3)まちづくり

まちづくりの基本構想は、復興基本計画の設定は勿論であるが、通常災害のような関係課ごとの復旧では、地域として到底図りえないことから、総合的かつ専門的な配慮を要することとした。

※特徴とした、まちづくりを進めるうえで、

- ・地区ごとの津波高を基準とした防潮堤を建設し、背後に最大9.2mの盛土を一定の高さに整備し、主要道路の改良、集落道路、生活排水処理施設、避難広場、防災・安全施設等に配慮した総合的整備を行うこととした。

【具体的には】

- ・海岸防潮堤工事・漁港道路等は災害復旧事業で、平成8年度中に高潮対策を除き完了している。
- ・主要道路の整備改良は道路改良事業、
- ・宅地・集落道・生活排水処理施設・落石防護壁及び避難広場等の整備は漁業集落環境整備事業で整備した。

## 4) 防災集団移転と住宅再建

防災集団移転では、青苗地区を中心に、国土庁の補助事業として高台に造成が行われ実施されている。

高台移転に係る青苗地区では、計画された用地等の周囲は以前より農地や住宅が点在し、かつ空港も誘致されているなど平坦な地形となっており、特にも古代の勾玉が出土している遺跡や貝塚が点在している状況を思いますと、古来より住宅地として適していることを物語っており、宅地造成の容易性が伺えた。

また、住宅再建にあたっては、当時の義援金が19億円にものぼり、1戸あたりの住宅再建助成を700万円が基本とされる中であって、最大1300万円の支

給となる、手厚い支援が行われた。

【青苗地区公営住宅・防災集団移転の状況】

- ・道営住宅 1箇所 56戸
- ・防災集団移転事業 2箇所 55区画
- ・漁業集落環境整備事業 1箇所 40区画

5) 人工地盤(望海橋)施設

青苗漁港に設置された緊急避難用高台(人工地盤)は、高さ 6.6m、長さ 164m、65本の鉄筋コンクリート柱で出来ており、屋上から高台へ速やかに退避できる避難施設となっている。

また、背後の盛土した市街地から漁港への出入りは、門扉が見当たらず、すべて傾斜路による整備となっている。

(8)その他

奥尻町の災害復興計画は、「生活の再建」・「防災まちづくり」・「地域振興」の3つの柱を基本とし、その目標年次を平成9年度の5ヵ年と定め、近い将来における「復興」の姿を明確にし、より効果的な事業化や復興水準の向上を図り取り組んだとのことで、平成10年3月には完全復興宣言をしている。

II. 調査事業

(1)実施日 平成25年10月21日(月)～24日(木)

(2)場 所 ・航空自衛隊那覇基地視察  
・名護市役所  
・本部町まぐろ養殖漁業  
・国営沖縄記念公園・由布島・竹富島  
・平和記念公園・平和の礎・岩手の塔・平和記念資料館  
・糸満市物産センターファーマーズマーケット

(3)参加者 会長 佐藤 信一、事務局 清水 幸男 2名

(新志会 菅原 悟、佐々木一義、鶴浦昌也、菅野 稔、伊藤明彦5名同行)

(4)欠席者 顧問 小松 眞、 1名

(5)行 程

10月21日 陸前高田市7:30発→仙台空港11:55発→那覇空港14:45着  
航空自衛隊那覇基地視察15:00～→ ホテル

10月22日 ホテル8:30→名護市役所→国営沖縄記念公園→那覇空港16:15発  
→石垣空港17:50着→ ホテル

10月23日 ホテル8:30→石垣港～大原港由布島～竹富島～竹富港～石垣港～石垣  
空港17:50発→那覇空港18:45発→ ホテル

10月24日 ホテル8:15→平和記念公園(平和の礎・岩手の塔)～糸満市物産セン

ター~那覇空港 14:15 発→仙台空港 16:55 着→陸前高田市

(6)調査項目

1. 航空自衛隊那覇基地の現状と救難体制について
2. 名護市の6次産業について
3. まぐろ養殖場の状況について
4. 国営沖縄記念公園(沖縄万博)について
5. 離島の現状について
6. 平和記念公園について
7. 糸満市の産業について

(7)調査の概要

1)航空自衛隊那覇基地の現状と救難体制について(視察)

高良広報班長の出迎えを頂、基地内施設の格納庫内戦闘機等の機材説明や救難ヘリの役割等約1時間30分の視察でありました。

当日は、たまたま台風により救難船が発生し、その救難に出動するところでありましたが、改めて防衛対応のみならず救難・救済への即応体制の維持充実の思いを強く感じたところです。

そして、3.11の東日本大震災の際に於いても、東北への救難出動派遣の状況等詳細な説明をいただき、感謝申し上げたところです。

航空自衛隊那覇基地の主な任務は、沖縄を中心に周囲の島々が点在する南西防空区域の砦として、わが国の防空任務、対領空侵犯措置等防衛任務の一翼として大変大きな役目を担っている基地であり、その任務の重要性を改めて感じさせられました。

2)名護市の6次産業について(なごアグリパーク視察)

名護市は、昭和45年8月1日、名護町・羽地村・久志村・屋部村・屋我地村の5町村が合併し、県下9番目の市として市制を施行し、平成22年には節目の40年を迎えております。

合併の中心となった名護町は、600年の歴史を持つ古い町で名護城(なんぐすく)をその発祥の地とし、名護間切利として古くから北部の中心であったそうです。

人口 61,801人 世帯数 27,298世帯

岩手県八幡平市(平成19年1月27日)が友好都市となっている。

・名護市農産物6次産業化支援拠点施設整備事業(なごアグリパーク)の施設は、名護市の農家所得の減少、就農者数の減少、農産物全体の粗生産額の著しい低下等の課題解決を目的に、名護市の6次産業化推進の拠点施設として実施した。

事業年度は平成24年度~平成26年度までの3ヵ年で、国の沖縄振興交付金

事業や市の特別推進市町村交付金事業により約 15 億円の事業費で実施している。

全体の施設構成は、農産物の高付加価値化を目指す加工研究施設、販売施設と観光農園、レストラン等の機能を持ち、観光客の「ここでしか食べられない、地元の食材を使った商品、お土産等」地元のニーズを生かし、年間 30 万人の誘客を目指すとしている。

3) まぐろ養殖場の状況について(視察)

国内で取り組んでいるマグロ養殖は、現在、高知・長崎・沖縄・山口の 4 箇所で養殖しており、近年マグロの消費量は、すしチェーン店の普及もあって着実な伸びを示しています。

今回は、そのうちのまぐろの養殖を業界に先駆けて取り組んできた沖縄市本部町の養殖漁業を予定したところであるが、台風による沖合の風の影響や養殖漁業者の都合により、国道展望台からの施設の状況を見学することとなりました。

実際に行われている漁場環境は、周囲がさんご礁に囲まれていることで消波効力があり、養殖施設の設置場所は比較的静穏な場所と感じてまいりました。

養殖生簀の規模は、回遊魚の養殖とあって非常に大きな規模で、丁度当地域で行っている大型定置網の規模に匹敵する又は以上の規模で、地理的な条件を勘案することを強く感じてまいりました。

4) 国営沖縄記念公園(沖縄万博)について(視察)

国営沖縄記念公園は、昭和 50 年度に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念し、翌 51 年度よりその跡地に整備を進め、「海洋博覧会地区」と沖縄の復帰を記念する事業の一環として、昭和 61 年度より首里城の復元を進めている「首里城地区」からなり、国営明石海峡公園とも異なった公園であります。

国営沖縄記念公園事務所では、沖縄観光振興の支援を図られるよう整備を促進するとともに、来園者が安全で快適に園内を利用できるよう必要な維持・運営管理を実施しております。

5) 離島の現状について(由布島・竹富島視察)

当日(23 日)は、大型の台風が接近するも石垣島から離島である八重山郡竹富町由布島の自然そのものに残されている植物園を視察し、高速艇で竹富島に移動、典型的な沖縄の赤瓦の集落が形づくられている、象徴的な風景を拝見することが出来た(観光産業を中心とする離島)。

6) 平和記念公園について(岩手の塔・平和の礎・平和記念資料館視察)

平和記念公園は、過去の大戦で最大の激戦地となった糸満市摩文仁地区にあり、平和記念資料館、平和祈念堂、平和の礎(へいわのイシジ)などが整備されております。

園内には国立沖縄戦没者墓苑を中心とし、各都道府県、自治体、遺族会などの慰霊碑が数多く建立されておりました。

園内に建立されている平和の礎(イシジ)は、沖縄の歴史と風土の中で培われた「平和のこころ」を広く内外に伝え世界の恒久平和を願い、国籍や軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられたすべての人々の氏名を刻んだ記念碑を、太平洋戦争・沖縄戦終結 50 周年を記念して 1995 年 6 月 23 日に建設されたものです。

7) 糸満市の産業について(物産センター・ファーマーズマーケット視察)

道の駅「いとまん」は、沖縄県糸満市の国道 331 号沿いにある沖縄県で 7 番目の日本最南端の道の駅で、敷地面積は約 3 万平方メートルと県内最大規模となっております。

道の駅内には、糸満市物産センター・ファーマーズマーケット「いとまん」や糸満漁業協同組合お魚センターの施設が集約されており、那覇市や浦添市・名護市等大勢の買い物客が来店しているとのことでした。

「いとまん」は、2002 年 11 月 23 日に地産地消を目的として、JA おきなわ初の直売所を開業し農作物を中心に販売しており、2008 年には約 70 万人の集客実績との事でした。

地元の朝採り農産物を販売するファーマーズいとまん「うまんちゅ市場」は、平成 14 年に県内初のファーマーズマーケットとしてオープンし、広く地域の方々に親しまれるようにと一般公募で選ばれました。収穫したての「新鮮さ」、生産者の顔が見える「安心感」、産直の「安さ」が売り物と話しています。他のスーパーとは違い、農産物の直売を通して地域住民と農業者が交流を図られるのが一番の魅力との事でした。

(8) その他

復興の先には商店街の活性化や地場産業・観光産業等の重要性を今回の視察で得るものがあり、この視察研修を糧に、本市の新たな再生に向け精進してまいることを申し上げ、新政会の行政視察研修の活動報告といたします。